

今までの取組みと加速アクションプランの関係

加速アクションプランとは？

⇒ 既存のアクションプランの内容を更に充実し、改革の質をより加速させるプランです。

滝沢村では、平成18年9月に「住民に信頼される行政を目指します」戦略プラン（滝沢村集中改革プラン）を策定し、公表しております。

この戦略プランは、「地域経営が推進できる行政経営の構築」を基本的な考え方とし、平成17年度からの第5次総合計画前期基本計画における「住民に信頼される行政を目指します」という政策のもと、「住民ニーズに沿った政策の推進」と「資源の効率的な活用」を基本施策として掲げ、その実現のために15の戦略方針を定めたものであります。

15の戦略方針は、30の取組み項目（アクションプラン）により、平成21年度まで実施することとなっております。（P2～P5参照）

今回新たに加速アクションプランを策定する意味は、既存の各戦略方針実現のための取組み項目（アクションプラン）では、実態として戦略実現に向けた取組みが弱いという反省から、総合計画前期基本計画の理念（住民協働の視点、経済的自立の視点及びプロセス改善の視点）をもとに再編し、更なる取組み内容の充実と進行管理の徹底を目標として、戦略の着実な実現を図ることにあります。（P10～P13参照）

今回策定した加速アクションプランにおいては、15の戦略方針に実施項目31項目を設定し、実施項目を構成する取組み項目として46の加速アクションプランを定めました。加速アクションプランは、個票管理することとし、目的や内容、更には計画値、実績値が明らかになるように改善したものであります。その結果、改革に取り組む村の姿を分かりやすくお知らせすることが可能となりました。

【既存アクションプラン】

【加速アクションプラン】

| 政策 | 基本施策 | 【既存アクションプラン】 | | 【加速アクションプラン】 | | | |
|---------------------------------------|------------------------|--------------|--------------------------------|--------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
| | | 戦略方針 | 取組み項目 (一覧表管理) | 戦略方針 | 実施項目 (新設) | 取組み項目 (個票管理) | 取組み 内容の 明記 |
| 住民に 信頼さ れる行 政を目 指しま す。 | 住民ニーズ に沿った政 策の推進 | 7つの戦略 方針 | 15の取組み項目 ※重複により実 質12の取組み | 7つの戦略 方針 | 11の実施項 目(取組み 大項目) | 14の加速アク ションプラン | 目的、 内容、 計画を 明記 |
| | 資源の効率 的な活用 | 8つの戦略 方針 | 15の取組み項目 | 8つの戦略 方針 | 20の実施項 目(取組み 大項目) | 32の加速アク ションプラン | |

取組み項目は実質27項目から46項目へ（プラス19項目）取組みの加速！

H18.09公表アクションプラン(行動計画)

(1)住民ニーズに沿った政策を推進します

①住民に近づくための施策

| 戦略方針 | 取組み項目 | アクションプラン(行動計画) | | | | |
|---|-------------------------------|---|--|--|--|--|
| | | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 |
| 要望等をリアルタイムに集約し、随時庁内共有できる仕組みを構築します (広報情報課) | 要望等を集約した情報共有のサイクルタイムの短縮 | ○要望苦情等処理状況の情報共有 ・経営会議(村長以下担当部長級による会議)へ報告し共有化、2月毎 ・庁内LANIによる共有 | ○要望苦情等処理状況の情報共有 ・経営会議へ報告し共有化、毎月化 ・庁内LANIによる共有 | ○要望苦情等処理状況の情報共有 ・経営会議へ報告し共有化、毎月 ・庁内LANIによる共有 ・媒体の増 | ○要望苦情等処理状況の情報共有 ・経営会議へ報告し共有化、2/月 ・庁内LANIによる共有 ・媒体の増 | ○要望苦情等処理状況の情報共有 ・経営会議へ報告し共有化、毎週 ・庁内LANIによる共有 ・媒体の増 |
| | HP等メール要望への回答日数(5.0日) | ○目標値 7.0日 (現状実績値 5.4日) | ○目標値 6.5日 | ○目標値 6.0日 | ○目標値 5.5日 | ○目標値 5.0日 |
| ニーズ把握としての情報の取集手段及び提供の手段を確立し、これに伴う分析と改善事務の定着を図ります (広報情報課、経営企画課) | めざそう値測定アンケート調査の定期実施 | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) |
| | (仮)滝沢地域社会報告書(ベンチマークレポート)の定期刊行 | | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 |
| | (仮)滝沢地域社会報告(ベンチマークレポート)内容の共有 | | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) |
| | 評価制度の確立 | ○評価制度のあり方構築 方向性の検討 | ○評価制度検討委員会の設置 滝沢村における評価制度の検討 | ○評価制度試行 | ○評価制度本格実施 | ○評価制度本格実施 |
| | 事務事業改善検討数 毎年10事業 | | ○事務事業改善検討試行 職員による事務事業の改善検討実施 | ○事務事業改善本格実施 職員による事務事業の改善検討実施 | ○事務事業改善本格実施 職員による事務事業の改善検討実施 | ○事務事業改善本格実施 職員による事務事業の改善検討実施 |
| ニーズ把握と分析のために、職員研修により技術力の向上を図ります (経営企画課) | 対象職員の研修参加率100% | | ○ニーズ分析と政策立案に関する研修の実施 対象:部課長 | ○ニーズ分析と政策立案に関する研修の実施 対象:部課長 | | |
| | 対象職員の研修参加人数100人 | | ○ニーズ分析と事業立案に関する検討の実施 対象:一般職員 | ○ニーズ分析と事業立案に関する研修の実施 対象:一般職員 | | |
| めざそう値、環境分析情報及び住民満足に関する定点観測を実施し、分析・提供する仕組みを構築します (広報情報課、経営企画課) | めざそう値測定アンケート調査の定期実施 | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) | ○めざそう値測定のためのアンケート調査の実施 (対象:2000人) |
| | (仮)滝沢地域社会報告書(ベンチマークレポート)の定期刊行 | | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 | ○ベンチマークレポートの発行 ・アンケート分析 ・ベンチマークレポート発行 |
| | (仮)滝沢地域社会報告(ベンチマークレポート)内容の共有 | | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) | ○ベンチマークレポートの情報共有 ・広報たきざわによる共有 年2回 ・HPIによる共有 ・各種会議等による共有(延べ100人) |

H18.09公表アクションプラン(行動計画)

②目的を達成する組織体制の構築

| 戦略方針 | 取組み項目 | アクションプラン(行動計画) | | | | |
|--|----------------|--|---|---|---|---|
| | | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 |
| 政策の決定過程や推進過程の一連の流れを住民に公開して、仕組みに対する信頼を構築します。具体的には、経営会議決定事項に関する説明責任を果たす仕組みの構築とその他の会議については会議を住民に公開する仕組みを構築します。 (広報情報課、経営企画課) | 住民への公開を実施した会議数 | ○定期的な記者会見の導入 | ○定例記者会見の実施 ○庁内の会議等の情報提供に関するガイドラインの検討 | ○定例記者会見の実施 ○庁内の会議等の情報提供に関するガイドラインの作成 | ○定例記者会見の実施 ○ガイドラインに基づく情報提供を開始 | ○定例記者会見の実施 ○ガイドラインに基づく情報の提供 |
| 村長方針から各部門長への展開が目標数値等の共有面で不完全であり、これを是正するためのトップマネジメント及びミドルマネジメントの仕組みを構築します。 (経営企画課) | 村長方針展開の仕組みの構築 | ○方針展開スケジュールの見直し(試行) ○総合計画推進を意識した方針展開の再構築(試行) | ○方針展開スケジュールの見直し(本格実施) ○総合計画推進を意識した方針展開の再構築(本格実施) | ○戦略的施策、事務事業と戦略以外の事務事業の整理 | ○戦略的施策、事務事業と戦略以外の事務事業の整理 | ○戦略的施策、事務事業と戦略以外の事務事業の整理 |
| | | | | ○レビューにおける基本方針検討 | ○基本方針に基づくレビューの実施 | ○基本方針に基づくレビューの実施 |
| 住民のみなさん等に向けた情報発信の内容とタイミングに関する仕組みを構築します。 (広報情報課) | 情報発信の媒体数の増 | ○有効なパブリシティ(広報活動)の検討 ・情報発信手段の複数化、民間報道機関等の活用手法の検討 | ○有効なパブリシティ(広報活動)の試行 ・情報発信手段の複数化、民間報道機関等の活用手法の検討 ・媒体毎の内容・タイミング等の検討 | ○有効なパブリシティ(広報活動)の試行 ・情報発信手段の多様化、民間報道機関等の活用手法の検討 ・媒体毎の内容・タイミング等の検討 | ○パブリシティ(広報活動)の推進 ・情報発信手段の多様化、民間報道機関等の活用手法の具体化 ・媒体毎の内容・タイミング等の定着 | ○パブリシティ(広報活動)の推進 ・情報発信手段の多様化、民間報道機関等の活用手法の具体化 ・媒体毎の内容・タイミング等の定着 |

H18.09公表アクションプラン(行動計画)

①戦略的な経営に向けた資源の確保と適正な資源配分

| 戦略方針 | 取組み項目 | アクションプラン(行動計画) | | | | |
|--|-----------------------------|---|--|--|--|--|
| | | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 |
| 政策を実現するための「組織」「財政」「情報インフラ」「施設、物品」を集約し、戦略的な配分を実施します。 (財務課、職員課、広報情報課、会計課、経営企画課) | 補助金公募制の実施 | ○公募補助金制度の制定 ○補助金公募制の試行 | ○補助金公募制申請実施 | ○補助金公募制実施 | ○補助金公募制実施 | ○補助金公募制実施 |
| | 予算の有効性の向上 | ○事業再構築プラン(新価値創出、プロセス改善)の実施 | ○事業再構築プラン(新価値創出、プロセス改善)の実施 ○方針展開の課長方針において、プロセス改善・コスト改善課題を掲げ、事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等を推進 | ○事業再構築プラン(プロセス改善)の実施 ○方針展開の課長方針において、プロセス改善・コスト改善課題を掲げ、事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等を推進 | ○事業再構築プラン(プロセス改善)の実施 ○方針展開の課長方針において、プロセス改善・コスト改善課題を掲げ、事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等を推進 | ○事業再構築プラン(プロセス改善)の実施 ○方針展開の課長方針において、プロセス改善・コスト改善課題を掲げ、事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等を推進 |
| 収納体制の充実強化、広範な財源捕捉及び村資産の的確な把握と管理に努めるとともに歳出削減に努め行政経営基盤を確保します。 (税務課、収納課、財務課) | 納税秩序の維持 | ○滞納整理の徹底 | ○滞納整理の徹底 | ○滞納整理の徹底 | ○滞納整理の徹底 | ○滞納整理の徹底 |
| | 使用料、手数料の適正化 | ○使用料、手数料定期見直し検討 | ○使用料、手数料定期見直し(3年ごと) ○使用料減免制度見直し(減免団体登録制度実施、減免要綱制定) | ○使用料減免制度見直し(段階的实施) | ○使用料、手数料定期見直し検討 ○使用料減免制度見直し(段階的实施) | ○使用料、手数料定期見直し(3年ごと) ○使用料減免制度見直し(段階的实施) |
| | 村有財産の管理運用の適正化推進 | ○財産台帳の整備 ○村有財産適正管理推進プロジェクトの運用 | ○財産台帳の整備 ○村有財産適正管理推進プロジェクトの運用 | ○財産台帳の整備 ○村有財産適正管理推進プロジェクトの運用 | ○財産台帳の整備 ○村有財産適正管理推進プロジェクトの運用 | ○財産台帳の整備 ○村有財産適正管理推進プロジェクトの運用 |
| | 公の施設管理への指定管理者制度の導入 | ○公の施設の指定管理者制度導入に関する基本的考え方策定 ○指定管理者制度導入 1施設 | ○指定管理者制度導入 21施設 | | | ○指定管理者制度導入検討 3施設 |
| | 第三セクター(財政的支援関与法人)の見直し | | ○支援内容検討 | ○支援見直し | ○支援見直し | ○支援見直し |
| 第5次滝沢村総合計画と一体となった行政組織・予算管理編成システムの整備改善を図ります。 (財務課、会計課、経営企画課、職員課) | 戦略的財務会計システムの構築稼働 | ○新財務会計システム部会の立上げ ○導入システムの概要案策定 | ○導入システムの詳細の構築 ○システム試行(総合計画管理・予算編成) | ○システム稼働(執行・備品・契約・起債管理稼働) | ○システム本格稼働(決算管理稼働) | ○システム本格稼働 |
| | 総合計画体系に基づく組織機構改革の実施 | ○総合計画体系に基づく組織機構の検討 | ○総合計画の体系に基づく組織機構改革の実施 | | | |
| | 職員定員管理の着実な実施、給与の適正化・手当ての総点検 | ○定員管理計画職員数 303人 人口千人当り職員数 5.8人 | ○定員管理計画職員数 302人 給与の適正化・手当ての総点検実施 | ○定員管理計画職員数 301人 | ○定員管理計画職員数 300人 | ○定員管理計画職員数 298人 人口千人当り職員数 5.4人 |
| 村行財政の状況について、より一層の情報提供と理解に努め、双方向でのプロセスを重視した仕組みづくりを進めます。 (財務課、広報情報課) | 広聴広報の充実 | ○広報、HPの活用による情報提供 | ○広報、HPの活用による情報提供 | ○広報、HPの活用による情報提供 ○財政構造懇談会開催 ○予算の現場見学会 | ○広報、HPの活用による情報提供 ○財政構造懇談会開催 ○予算の現場見学会 | ○広報、HPの活用による情報提供 ○財政構造懇談会開催 ○予算の現場見学会 |

H18.09公表アクションプラン(行動計画)

②学習する組織の構築と人材開発

| 戦略方針 | 取組み項目 | アクションプラン(行動計画) | | | | |
|---|--|---|---|--|--|--|
| | | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 |
| キャリアプラン(自己職務目標の設定と達成計画の策定)を実現する人事制度を確立します。 (職員課) | キャリアプラン(自己職務目標の設定と達成計画の策定)を実現する人事制度の確立 | ○人事、研修の両面からキャリアアップ支援を実施。 ・人事異動時の人事ローテーションの実施。 ・キャリアプランニング研修の実施。 | ○人事、研修の両面からキャリアアップ支援を実施。 ・人事異動時の人事ローテーションの実施。 ・キャリアプランニング研修の実施。 | ○人事、研修の両面からキャリアアップ支援を実施。 ・人事異動時の人事ローテーションの実施。 ・キャリアアップのための新たな自己管理・開発研修の検討。 | ○人事、研修の両面からキャリアアップ支援を実施。 ・人事異動時の人事ローテーションの実施。 ・キャリアアップのための新たな自己管理・開発研修の実施。 | ○人事、研修の両面からキャリアアップ支援を実施。 ・人事異動時の人事ローテーションの実施。 ・キャリアアップのための新たな自己管理・開発研修の実施。 |
| 人事考課制度の確立と人事考課結果を反映する研修計画やメニューづくりをします。 (職員課) | 人事考課制度の確立 | ○新たな人事考課制度の構築と滝沢村人財育成基本計画の策定。 | ○新たな人事考課制度の運用と滝沢村人財育成基本計画に基づく研修の実施。 ・新たな人事考課制度の説明、運用開始。 ・人事考課結果をまとめ、結果を反映した研修計画の策定。 | ○人事考課制度の定着と人事考課結果と連携した研修の実施。 ・人事考課結果をまとめ、結果を反映した研修計画の策定、実施。 | ○人事考課制度の定着と人事考課結果と連携した研修の実施。 ・人事考課結果をまとめ、結果を反映した研修計画の策定、実施。 | ○人事考課制度の定着と人事考課結果と連携した研修の実施。 ・人事考課結果をまとめ、結果を反映した研修計画の策定、実施。 |
| 職段階(主事補から部長まで)及び昇任時の必修研修プラン、個性や専門分野を伸ばす自由選択の任意研修プランの策定を進めます。 (職員課) | 人事考課制度と連携する研修体制の構築 | ○滝沢村人財育成基本計画の策定。 ・階層別に必要とする能力をとらえ、その能力が備わった人材像を目指した計画。 | ○滝沢村人財育成基本計画に基づく研修の実施。 ・階層別研修の実施及び計画的な派遣。 ・職員自らが申し出する自主研修の実施及び希望の専門研修への派遣。 | ○人事考課制度と連携しながら、階層別の必修研修の検討、整理の実施。 ・職員自らが申し出する自主研修の実施及び希望の専門研修への派遣。 | ○人事考課制度と連携しながら、階層別の必修研修の検討、整理の実施。 ・職員自らが申し出する自主研修の実施及び希望の専門研修への派遣。 | ○人事考課制度と連携しながら、階層別の必修研修プランの策定。 ・職員自らが申し出する自主研修の実施及び希望の専門研修への派遣。 |
| 多様化する職務形態に柔軟に対応できる仕組みを構築します。 (職員課) | 外部・内部環境の変化に対応する研修体制の定期見直しの実施 | ○研修計画やメニューは、人事考課制度と連携するとともに、変化に対応しながら常に見直しをする。 | ○研修計画やメニューは、人事考課制度と連携するとともに、変化に対応しながら常に見直しをする。 | ○研修計画やメニューは、人事考課制度と連携するとともに、変化に対応しながら常に見直しをする。 | ○研修計画やメニューは、人事考課制度と連携するとともに、変化に対応しながら常に見直しをする。 | ○研修計画やメニューは、人事考課制度と連携するとともに、変化に対応しながら常に見直しをする。 |